

半期報告書

(第46期中)

自 2026年 3 月 1 日
至 2026年 8 月 31 日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------------	---

第4 経理の状況	9
----------------	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	25
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第46期 中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 深山 友晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行 っております。）
【電話番号】	03-5281-2027
【事務連絡者氏名】	執行役員 大島 一将
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2027
【事務連絡者氏名】	執行役員 大島 一将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
営業収益 (百万円)	278,160	311,202	569,370
経常利益 (百万円)	29,192	25,972	60,693
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	8,745	10,052	21,092
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,464	△8,316	58,590
純資産額 (百万円)	583,097	606,692	625,209
総資産額 (百万円)	8,219,496	8,314,118	8,313,956
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	40.51	46.56	97.70
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	40.51	46.56	97.70
自己資本比率 (%)	5.5	5.5	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	207,365	△274,099	303,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△245,440	29,010	△423,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,225	△10,904	△18,628
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	747,307	405,029	662,791

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（持株会社等）

当中間連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結業績は、国内外における各種取扱高及び債権残高の拡大等により、連結営業収益は3,112億2百万円（前年同期比111.9%）となりました。一方、国内における政策金利上昇に伴う預金金利等の金融費用の増加や、クレジットカード基幹システムの更改に係る一時費用の計上等により、連結営業利益は252億9百万円（前年同期比89.0%）、連結経常利益は259億72百万円（前年同期比89.0%）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、100億52百万円（前年同期比114.9%）となりました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長に向け、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよるこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じ、2030年のありたい姿として「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」を掲げています。日本国内にとどまらず、アジア全体をマーケットとして捉え、各国においては地域密着型の金融サービスを展開し、小売業発の金融会社として一人ひとりのお客さまに寄り添いながら、お客さまの抱える「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現を目指しています。

中期経営計画（2026年度～2030年度）においては、イオングループの強みを活かした国内外の小売接点と、金融データ、AIをはじめとしたデジタル技術を融合することで、決済から融資、資産形成等のさまざまな金融サービスをシームレスにつなぎ、展開するアジア各国で、顧客起点の金融サービスを通じた、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による家計負担の増加が続く中、消費者の節約志向が継続する等、個人消費には慎重な動きも見られました。また、金融面では、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが継続し、金利は上昇基調で推移しました。当社グループが展開するアジア各国においては、国や地域によるばらつきはあるものの、内需を中心に経済成長が継続しました。一方、物価上昇による家計負担や各国中央銀行による金融引締めの影響に加え、海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズに応える金融商品・サービスの提供により顧客基盤の拡大や、各種取扱高及び営業債権残高の伸長に取り組みました。また、中期経営計画の実現に向け、事業ポートフォリオの最適化、経営基盤の強化、デジタル投資及びシステム基盤の高度化を推進しました。

これらの取り組みの一環として、2026年3月1日付で連結子会社であるエー・シー・エス債権管理回収株式会社のデータ分析コンサルティング業を吸収分割により当社が承継するとともに、2026年5月1日付でAFSコーポレーション株式会社を吸収合併し、業務運営の効率化及び、シンプルで実効性の高い組織体制の構築を進めました。

また、システム基盤の高度化に向け、お客さまへのサービス品質向上に資するクレジットカード基幹システムの更改を2026年6月に完了し、安定的に稼働しております。

前連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける営業収益は1,346億73百万円（前年同期比109.9%）となり、セグメント利益は30億82百万円（前年同期比64.8%）となりました。「ソリューション」セグメントにおける営業収益は1,027億7百万円（前年同期比107.7%）となり、セグメント利益は33億27百万円（前年同期比51.6%）となりました。

また、「海外」の「中華圏」セグメントにおける営業収益は199億87百万円（前年同期比116.4%）となり、セグメント利益は63億68百万円（前年同期比120.3%）となりました。「メコン圏」セグメントにおける営業収益は516億56百万円（前年同期比104.8%）となり、セグメント利益は64億58百万円（前年同期比81.7%）となりました。

「マレー圏」セグメントにおける営業収益は593億76百万円（前年同期比123.0%）となり、セグメント利益は63億40百万円（前年同期比114.0%）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末より1億62百万円増加し、8兆3,141億18百万円となりました。これは割賦売掛金が1,098億34百万円、及び貸出金が1,626億7百万円増加した一方、現金及び預金が2,638億1百万円減少したこと等によるものです。

負債合計額は、前連結会計年度末より186億80百万円増加し、7兆7,074億26百万円となりました。これは買掛金が191億30百万円、有利子負債が126億64百万円、及びその他流動負債が340億32百万円増加した一方、預金が461億97百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計額は、前連結会計年度末より185億17百万円減少し、6,066億92百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により100億52百万円、及び繰延ヘッジ損益が198億37百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより60億44百万円、及びその他有価証券評価差額金が427億29百万円減少したこと等によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における貸出金の増加等により2,740億99百万円の支出（前年同期比4,814億64百万円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果290億10百万円の収入（前年同期比2,744億51百万円増加）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により109億4百万円の支出（前年同期比6億79百万円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、4,050億29百万円（前年度末比2,577億61百万円減少）となりました。

（3）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	216,010,128	216,010,128	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	216,010,128	216,010,128	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2026年4月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役及び非常勤取締役を除く当社取締役 4
新株予約権の数(個)※	78
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 7,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1
新株予約権の行使期間※	自 2026年7月1日 至 2041年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 1,103 資本組入額 552
新株予約権の行使の条件※	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使できるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—

※ 新株予約権の発行時(2026年6月1日)における内容を記載しております。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	216,010	—	45,698	—	121,506

(5) 【大株主の状況】

(2026年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	104,001	48.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	13,386	6.20
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,842	3.17
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,901	1.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,645	1.69
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	3,634	1.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,479	1.61
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	2,646	1.23
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,012	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,806	0.84
計	—	145,358	67.33

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,386 千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,645 千株

2. BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY、THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNTは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3. Oasis Management Company Ltd. から2026年8月12日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2026年8月4日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Oasis Management Company Ltd.	ケイマン諸島、KY1-1104、グラン ド・ケイマン、ウグランド・ハウ ス、私書箱309、メイプルズ・コーポ レート・サービス・リミテッド	23,324	10.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,669,000	2,156,690	—
単元未満株式	普通株式 220,228	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,010,128	—	—
総株主の議決権	—	2,156,690	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2026年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	120,900	—	120,900	0.06
計	—	120,900	—	120,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2026年3月1日 至2026年8月31日）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,814	413,013
コールローン	1,396	1,230
割賦売掛金	1,730,410	1,840,245
リース債権及びリース投資資産	17,712	15,459
営業貸付金	※2 1,059,226	※2 1,043,765
銀行業における貸出金	※2 2,840,788	※2 3,018,857
銀行業における有価証券	1,097,389	1,059,969
買入金銭債権	188,214	244,998
金銭の信託	75,228	42,087
その他	403,508	426,484
貸倒引当金	△136,658	△139,068
流動資産合計	7,954,031	7,967,041
固定資産		
有形固定資産	40,867	38,259
無形固定資産		
のれん	36,156	35,106
ソフトウェア	153,642	144,827
その他	2,740	2,539
無形固定資産合計	192,539	182,474
投資その他の資産	※3 126,013	125,830
固定資産合計	359,420	346,564
繰延資産	504	513
資産合計	8,313,956	8,314,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,830	411,961
銀行業における預金	5,482,096	5,435,898
短期借入金	160,808	157,419
1年内返済予定の長期借入金	259,536	251,121
1年内償還予定の社債	84,124	64,030
コマーシャル・ペーパー	5,932	7,921
賞与引当金	6,262	5,693
ポイント引当金	1,497	978
その他の引当金	124	29
その他	336,074	370,106
流動負債合計	6,729,287	6,705,161
固定負債		
保険契約準備金	97	116
社債	275,069	328,888
長期借入金	619,634	609,133
退職給付に係る負債	1,371	1,213
利息返還損失引当金	484	357
その他の引当金	3,147	4,521
繰延税金負債	16,190	22,135
その他	43,464	35,897
固定負債合計	959,459	1,002,264
負債合計	7,688,746	7,707,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	118,588	118,519
利益剰余金	299,951	303,951
自己株式	△321	△308
株主資本合計	463,916	467,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,484	△112,214
繰延ヘッジ損益	21,702	41,540
為替換算調整勘定	60,207	58,995
退職給付に係る調整累計額	497	494
その他の包括利益累計額合計	12,922	△11,183
新株予約権	4	7
非支配株主持分	148,365	150,007
純資産合計	625,209	606,692
負債純資産合計	8,313,956	8,314,118

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	69,651	78,499
個別信用購入あっせん収益	26,530	31,357
融資収益	86,625	92,071
償却債権取立益	9,890	12,210
金融収益	34,981	46,789
保険収益	4,102	553
役務取引等収益	41,949	43,771
その他	4,429	5,949
営業収益合計	278,160	311,202
営業費用		
金融費用	27,664	40,308
保険費用	3,677	341
役務取引等費用	5,332	6,626
販売費及び一般管理費	※1 210,888	※1 236,534
その他	2,276	2,181
営業費用合計	249,838	285,992
営業利益	28,322	25,209
営業外収益		
受取配当金	160	335
投資事業組合運用益	1,958	40
為替差益	—	346
その他	34	53
営業外収益合計	2,153	776
営業外費用		
持分法による投資損失	157	—
為替差損	1,123	—
雑損失	2	13
営業外費用合計	1,282	13
経常利益	29,192	25,972
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	1,013	1,731
特別利益合計	1,023	1,738
特別損失		
固定資産処分損	207	346
減損損失	※2 2,794	※2 474
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	—	277
子会社株式売却損	9,539	—
その他	—	13
特別損失合計	12,542	1,151
税金等調整前中間純利益	17,674	26,559
法人税、住民税及び事業税	9,407	8,764
法人税等調整額	△7,843	115
法人税等合計	1,564	8,879
中間純利益	16,109	17,680
非支配株主に帰属する中間純利益	7,364	7,627
親会社株主に帰属する中間純利益	8,745	10,052

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
中間純利益	16,109	17,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,895	△42,764
繰延ヘッジ損益	13,170	20,421
為替換算調整勘定	4,982	△3,651
退職給付に係る調整額	97	△2
その他の包括利益合計	△6,645	△25,996
中間包括利益	9,464	△8,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,479	△14,053
非支配株主に係る中間包括利益	10,943	5,737

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,674	26,559
減価償却費	15,124	21,555
減損損失	2,794	474
のれん償却額	1,751	1,736
持分法による投資損益 (△は益)	157	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,316	3,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,303	△577
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	347	707
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△131	△518
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△246	△126
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,237	1,293
金融収益	△34,981	△46,789
金融費用	27,664	40,308
受取配当金	△160	△335
固定資産処分損益 (△は益)	197	339
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	277
子会社株式売却損益 (△は益)	9,539	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△19,572	4,961
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△30,410	△178,068
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△159,235	△113,486
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,770	2,252
預金の純増減 (△)	307,053	△46,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,244	19,106
借入金の純増減 (△)	△2,721	△21,607
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,054	5,911
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	△87	164
コールローン等の純増 (△) 減	△62,463	△56,617
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△153	1,923
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△7,773	34,811
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△1,628	19
セール・アンド・リースバックによる収入	382	—
資金運用による収入	30,736	45,340
資金調達による支出	△23,676	△39,267
その他	△28,295	20,597
小計	215,082	△271,285
利息及び配当金の受取額	160	335
法人税等の支払額	△7,903	△6,280
法人税等の還付額	26	3,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,365	△274,099

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△406,634	△340,891
有価証券の売却による収入	174,953	262,247
有価証券の償還による収入	24,160	88,528
金銭の信託の増加による支出	△65	—
金銭の信託の減少による収入	7,464	35,695
有形固定資産の取得による支出	△893	△1,211
有形固定資産の売却による収入	23	9
無形固定資産の取得による支出	△17,630	△15,366
無形固定資産の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △26,820	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,440	29,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	13
配当金の支払額	△6,044	△6,044
非支配株主への配当金の支払額	△3,361	△4,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△203	△122
子会社の自己株式の取得による支出	△616	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△10,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	△1,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,761	△257,761
現金及び現金同等物の期首残高	795,068	662,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 747,307	※1 405,029

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当社グループが営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	11,437百万円	10,675百万円

※2. 貸出コミットメント契約

(貸手側)

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
貸出コミットメント総額	11,079,531百万円	10,631,081百万円
貸出実行額	604,167百万円	573,289百万円
差引：貸出未実行残高	10,475,363百万円	10,057,792百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
融資未実行残高	21,454百万円	26,452百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	14,413百万円	1,546百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

③当社の連結子会社である㈱イオン銀行は、自社で設定の合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており貸出実行が約束されているものではありません。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
融資未実行残高	18,933百万円	875百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	11,663百万円	320百万円

※3. 親会社株式

投資その他の資産に含まれる親会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
投資その他の資産	2,292百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	40,297百万円	42,541百万円
広告宣伝費	13,526	12,745
支払手数料	20,605	21,671
賞与引当金繰入額	3,288	3,434
退職給付費用	655	797
貸倒引当金繰入額	41,871	54,810
ポイント引当金繰入額	6	4

※2. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イオン・アリアンツ 生命保険株式会社	事業用資産	ソフトウェア、他	2,733

当社グループは、原則として、各事業における会社を基本単位としてグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社 (以下、イオン・アリアンツ生命) の固定資産について、イオン・アリアンツ生命の株式譲渡契約の締結に伴い事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定した結果、零としております。

また、イオン・アリアンツ生命以外の資産グループについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社	事業用資産	ソフトウェア、他	349

当社グループは、原則として、各事業における会社を基本単位としてグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の固定資産について、新規サービスの導入中止に伴い、当該開発費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定した結果、零としております。

また、当社以外の資産グループについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	769,092百万円	413,013百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預け金	△1,123百万円	△1,230百万円
中央銀行への預け金を除く預け金	△20,661百万円	△6,752百万円
現金及び現金同等物	747,307百万円	405,029百万円

※２．子会社株式等の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

株式の売却によりイオン・アリアンツ生命保険株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

なお、売却による支出には譲渡前増資660億円が含まれております。

流動資産	109,458百万円
固定資産	225百万円
流動負債	△863百万円
固定負債	△40,799百万円
株式売却後の投資勘定	△9,991百万円
株式売却損	△9,539百万円
子会社株式の売却価額	48,488百万円
現金及び現金同等物	△75,309百万円
差引：売却による支出	△26,820百万円

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月21日 取締役会	普通株式	6,044	28.00	2025年2月28日	2025年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月9日 取締役会	普通株式	5,397	25.00	2025年8月31日	2025年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月16日 取締役会	普通株式	6,044	28.00	2026年2月28日	2026年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月9日 取締役会	普通株式	5,397	25.00	2026年8月31日	2026年11月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリュー ション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	118,777	44,667	17,165	49,273	48,266	278,150	10	278,160
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,727	50,691	0	8	—	54,427	△54,427	—
計	122,505	95,358	17,166	49,281	48,266	332,578	△54,417	278,160
セグメント利益	4,759	6,443	5,295	7,901	5,560	29,959	△1,637	28,322

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額10百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,637百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール35,428百万円、国内ソリューション22,285百万円、中華圏3,259百万円、メコン圏4,728百万円、マレー圏4,650百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

リテールセグメントにおいて、イオン・アリアンツ生命保険株式会社（以下、イオン・アリアンツ生命）の株式譲渡契約の締結に伴い事業計画の見直しを行った結果、イオン・アリアンツ生命の固定資産について、減損損失2,733百万円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	130,751	49,428	19,980	51,651	59,376	311,188	13	311,202
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,921	53,279	6	4	—	57,212	△57,212	—
計	134,673	102,707	19,987	51,656	59,376	368,400	△57,198	311,202
セグメント利益	3,082	3,327	6,368	6,458	6,340	25,577	△368	25,209

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額13百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△368百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール35,887百万円、国内ソリューション23,726百万円、中華圏3,676百万円、メコン圏5,370百万円、マレー圏5,694百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ソリューションセグメントにおいて、当社の固定資産について、新規サービスの導入中止に伴い、当該開発費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失349百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社(以下、「AFSコーポレーション」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年5月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名 称：イオンフィナンシャルサービス株式会社

事業内容：決済事業、銀行代理業、グループ各社の事業運営管理

(吸収合併消滅会社)

名 称：AFSコーポレーション株式会社

事業内容：銀行及びその他子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、AFSコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、お客さまへより一層「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスを提供し、コア領域である決済ビジネスや成長領域である海外へ適切なリソース配分を通じて、さらなる企業成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しを推進しております。本合併は、その一環として、銀行持株会社であるAFSコーポレーションを吸収合併し、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、実効性の高い組織体制を構築することを目的に実施いたします。

本合併により、銀行持株会社であるAFSコーポレーションが担ってまいりました、株式会社イオン銀行(以下、「イオン銀行」)の業務の健全かつ適切な運営を確保する機能は、当社に継承されます。また、イオン銀行においては、独立性確保、事業親会社等の事業リスクを遮断する体制の維持・向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	40円51銭	46円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,745	10,052
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,745	10,052
普通株式の期中平均株式数（千株）	215,882	215,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40円51銭	46円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	3	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2026年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、2026年10月7日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称 : 第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額 : 140億円
(3) 利率 : 2.639%
(4) 発行価格 : 額面100円につき100円
(5) 発行時期 : 2026年10月7日
(6) 償還期限 : 2029年10月5日
(7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(8) 払込期日 : 2026年10月7日
(9) 資金の使途 : 全額を2026年11月30日までに短期借入金返済資金に充当する予定であります。
2. (1) 社債の名称 : 第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額 : 80億円
(3) 利率 : 3.073%
(4) 発行価格 : 額面100円につき100円
(5) 発行時期 : 2026年10月7日
(6) 償還期限 : 2031年10月7日
(7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(8) 払込期日 : 2026年10月7日
(9) 資金の使途 : 全額を2026年11月30日までに短期借入金返済資金に充当する予定であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2026年4月16日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 6,044百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 28円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 2026年5月7日 |

2026年10月9日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 5,397百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 25円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 2026年11月16日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 健 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 鉄 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 浩 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 深山 友晴
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 大島 一将
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼社長執行役員深山友晴及び当社執行役員大島一将は、当社の第46期中（自2026年3月1日 至 2026年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

